

仕 様 書

甲府市令和5年度版『土木工事共通仕様書』及びこれに基づく山梨県県土整備部監修『建設工事必携』によること。また、これに特に定めない事項については、国土交通省 関東地方整備局令和5年3月改定「土木工事写真管理基準」、「甲府市建設工事写真電子納品要領」、山梨県県土整備部監修令和6年4月改定『建設工事必携』または日本下水道協会発行の「下水道土木工事必携」、日本水道協会発行「水道工事標準仕様書」によるものとする。

竣工図電子データに関する特記仕様

- 竣工図電子データについては、A2サイズ(モノクロスキャン)で解像度400DPIのTIFF形式で保存し、電子媒体(CD-R)にて提出すること。
なお、電子媒体に対しては、最新データに更新したウイルス対策ソフトにて、必ずウイルスチェックを行うこと。
- 電子媒体には以下の情報を明記すること。
①工事名称②工事場所③契約番号④発注者担当部署名称⑤請負者名称⑥何枚目/総枚数
⑦ウイルスチェックに関する情報⑧CD-Rフォーマット形式⑨直接署名又は捺印(電子媒体の内容の原本性を証明するため)

協議及び承諾に関する特記仕様

- 設計内容に係る物はもちろん協議打合せに関する事項は、すべて[工事打合簿]によりその都度処理するものとし、了解・承諾のある前に施工した場合は、請負者の責任により行うこと。

施工上の注意に関する特記仕様

- 本工事において、土木工事共通仕様書による工事測量に基づき起工測量を行い、その結果を監督員に提出するとともに現地の状況を十分把握し安全性、施工性、細部構造等の検討を行い、請負者の責任において施工するものとする。
- 請負者は、工事着工前には周辺の地権者・役員等と立ち会い、施工方法・施工時期等を説明しトラブルの無いよう施工を行うこととする。
- 公共基準点の付近で工事を施工する場合又は、公共基準点を撤去及び移転する場合においては、「甲府市公共基準点管理保全要綱」に基づく必要な申請書を作成し監督員に提出すること。
- 浄水敷地内に工事用プラントを設けることに留意し、浄水場内等を汚染しないよう作業区域内を常に清潔に保持するとともに仮設トイレを設置するなど、作業員の衛生管理を徹底すること。

段階確認等に関する特記仕様

段階確認にあたり、請負者は土木工事共通仕様書、下水道土木工事必携及び水道工事標準仕様書 によるほか、次のものとする。

- 段階確認の施工計画作成
段階確認事項を確認、整理し、段階確認予定時期を記した段階確認工程表を作成する。なお、監督員の指示により施工計画書に含めて提出しなければならない。
- 社内検査の実施
段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認すること。また、検査結果を整理し、監督員から請求があった場合は提出しなければならない。

充填工に関する特記事項

- 閉塞(充填)材料については、エアミルクを基本とする。ただし、他の材料でも圧縮強度や流動性等がエアミルクと同等以上と認められる場合は、監督員と協議のうえ充填工法を替えることができるものとする。
- 充填剤の配合は、次の表を標準とする。なお、隧道内の状況や施工条件により、これによりがたい場合は、配合表を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

充填材の標準配合						(1m3当り)	
W/C	圧縮強度	空気量	湿潤密度	高炉B	起泡剤	希釈水	混練水
(%)	(N/mm2)	(%)	(kg/l)	(kg/m3)	(kg/m3)	(kg/m3)	(kg/m3)
79.00	1.00	60.00	0.64	354.00	1.25	23.75	258.20

- 充填材は長距離圧送のため流動性が良いことが求められる。注入材の配合は所定の目的を満たす最も適当な配合とすること。なお、事前に所定の品質が得られるように配合試験を実施すること。
- 注入方法、空気抜き等の詳細については監督員の承諾を得なければならない。
- 上口、下口ともに坑口の石造や扉には十分注意して施工すること。必要に応じて適切な養生を施すこと。
- 施工時には注入圧力や注入状況の監視に努め、空隙が生じないように施工管理に万全を尽くすこと。

高度技術・創意工夫・社会性等実施状況に関する特記仕様

請負者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、所定の様式により提出することができる。また、実施前には計画書を監督員に提出し確認を受けること。

「保険の付保及び事故の補償」に関する特記仕様

1. 請負者は、工事現場または事業場内に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示しなければならない。
2. 請負者は、工事契約締結後1ヶ月以内に建退共制度の発注者用掛金収納書を提出すること。ただし、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に発注者用掛金収納書を提出できない事情がある場合においては、あらかじめ監督員に申し出ること。
3. 請負者は、工事の施設に必要な土地・立木・施設等を撤去または損傷を与えた場合には、原形同等以上に復元しなければならない。

「法定外の労災保険の付保」に関する特記仕様

本工事において、請負者は法定外の労災保険に付さなければならない。

建設副産物処理に関する特記仕様

1. 建設廃棄物の適正処理
建設工事の施工により発生するコンクリート塊、アスファルト塊等は、廃棄物処理法に基づき当該廃棄物の処分業の許可を取得している再資源化施設で適正に処理すること。また、再生資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書の提出するとともに、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げること。
2. 建設廃棄物の処理方法
中間処理許可業者への委託処理
3. その他
 - ① 工事請負後、速やかに施工計画書を監督員に提出し、承諾を得ること。
 - ② 中間処理業者に委託する段階で、泥、ゴミ、木片、金属類等を混入させないこと。
 - ③ 受け入れ数量及び、中間処理業者が明記された受領書を委託時に受け取り、監督員の求めに応じて提示すること。
 - ④ 地中部分の構造物について設計図書と異なる場合は、監督員と協議すること。
 - ⑤ この特記仕様書に明記されていない場合は、監督員の指示に従うこと。
 - ⑥ この特記仕様書によりがたい場合または、疑問を生じた場合は、監督員と協議すること。
4. 再生資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書の提出
本工事は、建設副産物実態調査の対象工事であり、請負者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式(計画書・実施書)(EXCEL様式)」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出力し、1部(紙)を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。(以前より使用していたクレダスを使用した様式での提出はH30センサスに対応していないため不可)
工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出力し、1部(紙)を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体(CD、DVD、FD等)により監督員に提出するものとする。
なお、入力した電子データは自社で5年間保管するものとする。
※入力時の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること。
URL http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

安全管理に関する特記仕様

1. 一般事項
 - ① 工事現場における標示板及び防護施設は、堅固な構造とし所定の位置に整然と設置し、修繕・塗装・清掃等の維持及び保守点検を常時行う。
 - ② 部外者が場内に立入ることの無いよう細心の注意を払い、適切な処置を講ずること。
 - ③ 施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた保安施設配置図等の具体的な計画を作成し、監督員に提出すること。
 - ④ 工事現場における標示板及び防護施設は、堅固な構造とし所定の位置に整然と設置し、修繕・塗装・清掃等の維持を常時行うほか、夜間において遠方から確認し得るよう照明または反射装置を施す。
 - ⑤ 「片側交通止め」をして工事を行う場合は、通行を許す部分の路面は、常に良好な状態に維持して交通に支障を与えてはならない。
2. 工事における安全施工
山梨県県土整備部監修「建設工事必携」土木工事安全施工技術指針によること
3. その他
隧道内は暗所上、作業スペースが狭い場所での作業となる。このため、請負者は労働安全衛生法等に基づき十分な安全措置を講じるとともに、照度の確保、荷役機械等の安全基準・使用基準を厳守し、万全な安全対策と施工計画のもとに作業を行うこと。

安全教育・訓練等の実施に関する特記仕様

1. 安全教育・訓練等の実施
本工事の施工に際し、現場に則した安全教育・訓練等について、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当り半日以上時間を割り当て、下記の項目から実施内容を適宜選択し安全教育・訓練等を実施するものとする。
 - ① 安全活動のビデオなど、視聴覚資料による安全教育
 - ② 本工事内容等の周知徹底
 - ③ 土木工事安全施工技术指針等の周知徹底
 - ④ 本工事現場で予想される事故対策
 - ⑤ その他、安全教育・訓練等として必要な事項
2. 安全教育・訓練等に関する計画書の作成
施工に先立ち、本工事の内容に応じた安全教育・訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。
3. 安全教育・訓練等の実施状況報告
安全教育・訓練等の実施状況を写真撮影及び実施状況表、工事日誌等に記録し、工事完成時に竣工書類へ添付し監督員に報告するものとする。なお、工事期間中であっても監督員が実施状況の確認を必要とする場合は、すみやかに中間報告するものとする。

建設機械に関する特記仕様

1. 排出ガス対策型建設機械の使用
本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号 最終改正平成22年3月18日付国総施第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械、又は平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」における開発目標を満たすことが確認された排出ガス浄化装置を装着した建設機械(平成16年9月1日までに装着したものに限る。)を使用するものとする。
ただし、これにより難い場合は、監督員と協議の上設計変更するものとする。
また、排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督員に提出するものとする。

機 種	備 考
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・ホイールローダ ・ブルドーザ ・発動発電機(可搬式) ・空気圧縮機(可搬式) ・油圧ユニット(以下に示す基礎工事用機械のうち、ベアスマシーンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの〔油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式杭圧入・引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機〕) ・ローラ類(ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ) ・ラフテレンクレーン油圧伸縮ジブ型	ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kW以上272kW以下)を搭載した建設機械に限る。

2. 低騒音型建設機械の使用
本工事において、「建設工事に伴う騒音対策技術指針」(昭和51年3月2日付建設省経機発第54号、建設大臣官房技術参事官から各地方建設局長あて最終改定 昭和62年3月30日付建設省経機発第58号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図る場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」(平成9年7月31日付建設省告示第1536号 最終改定 平成13年4月9日付建設省告示第487号)に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。
ただし、これにより難い場合は、その事由を証明する書類を提出の上、監督員と協議すること。
また、低騒音型建設機械を使用する場合、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、監督員に提出するものとする。

建設発生土に関する特記仕様

1. 建設発生土の搬出
本工事の建設発生土は山梨県建設副産物処理基準に定める、[4]設計・積算・施工、3. 建設発生土、②「指定処分B」に基づくものとする。
請負者は、建設発生土の搬出先について、受入地名・運搬距離・運搬経路・土地所有者が受け入れを承諾していることや必要な法定等の手続きが行われていることについて施工計画書により承諾を得ることとする。なお、設計運搬距離は実際の運搬距離に応じて変更できるものとするが、運搬距離が8km以上の場合、請負者はその選定理由を明確にしなければならない。
2. 建設発生土の搬出先市町村への情報提供
請負者は、本工事から建設発生土を当該工事現場の市町村から、他の市町村へ100㎡(地山量)以上搬出する場合は、搬出前に指定様式により搬出先市町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・FAX等で提出しなければならない。
なお、情報提出後速やかにその写しを監督員に提出しなければならない。
 - ① 工事件名、工事概要、工事場所
 - ② 工事発注機関名、工事発注機関監督員名、連絡先
 - ③ 工事請負業者名、現場代理人名、連絡先
 - ④ 建設発生土の運搬業者名
 - ⑤ 建設発生土の受入先名(搬出先事業所名等)、住所
 - ⑥ 建設発生土の発注場所から受入先までの運搬経路
 - ⑦ 建設発生土の搬出時期
 - ⑧ 建設発生土の土質(砂、ローム等)、土量(㎡)

下請施工体系図の作成及び提出に関する特記仕様

1. 下請施工体系図の作成及び提出

「甲府市暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。なお、提出は打合せ簿によるものとする。ただし、メールによる提出も可能なものとし、この場合は、後日、打合せ簿を提出するものとする。

週休2日制適用工事に関する特記仕様

この工事は、「週休2日制適用工事」であり、受注者は、現場施工に着手した日から現場が完了する日までの間、原則土曜日及び日曜日の2日間、一斉に事務作業を含めて一日を通して現場事務所が閉所された状態(以下「現場閉所」という)とし週休2日とすることに努めると共に、以下のことを実施しなければならない。

1. 受注者は原則土曜日及び日曜日の2日間、現場閉所とする。ただし、受注者の意向により、現場閉所日は、土曜日及び日曜日以外の日に定めることもできる。
2. 受注者は週休2日制現場閉所（計画・実績）書（参考様式-1）（以下「（参考様式-1）」という。）に現場閉所日に示し、発注者に提出する。
3. 施工計画作成時に工期内に工事を完成させることができないと判断した場合は、「甲府市建設工事標準請負契約約款」第21条の規定による工期の延長を請求することができ、「甲府市設計変更基準」に基づき、適切に対応することとする。
4. 作業状況や天候等で休日を変更する場合は、振替休日を設定し、あらかじめ監督員に連絡する。
5. 受注者は、最終の現場閉所後速やかに、取組実績について（参考様式-1）及び週休2日制現場閉所実績集計書（参考様式-2）（以下「（参考様式-2）」という。）を発注者に提出し、監督員の確認を受けるものとする。
6. 受注者は、完成検査時に発注者から（参考様式-1）、（参考様式-2）については、発注者に提出し確認を受けるものとする。
7. 受注者は、現場で就労する技術者及び作業員の労働環境に配慮しなければならない。
8. 受注者は、工事現場の公衆の見えやすいところに「週休2日制適用工事」であることを記載した掲示をする。（A3版程度・任意様式）
9. 本特記仕様書に定めのない事項については、監督員と協議のうえ決定するものとする。

（R6.4月）